

7 その他全般的事項

<文学研究科 文学専攻（M）（D）>

（１）設置計画変更事項等

【該当なし】

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

- a 委員会の設置状況 教育推進機構会議（平成24年4月1日設置） ※規程は別添口
- b 委員会の開催状況 平成26年度年15回開催。教員出席者数（延べ）131名。
- c 委員会の審議事項等
 - ・教育課程の編成に関する事項
 - ・教育開発・改善に関する事項
 - ・宗教教育センターに関する事項
 - ・国際交流センターに関する事項
 - ・教育推進機構の人事（実習指導講師、外国人契約講師、専門員等）に関する事項
 - ・教育推進機構の事業計画および予算編成に関する事項
 - ・教育推進機構の自己点検・評価に関する事項
 - ・教育推進機構に関連する諸規程の改廃に関する事項
 - ・その他教育推進機構に関する必要な事項

② 実施状況

a 実施内容

- 1) 学生による授業アンケート
- 2) FD研究会の開催
- 3) 研修会等への参加支援
- 4) 研修会参加報告書の提出
- 5) e-learningの推進
- 6) 基礎学力調査
- 7) 英語基礎力調査
- 8) 入学前教育
- 9) 刊行物の発行
- 10) TAの配置

b 実施方法

- 1) 全学規模で各期末に実施。対象は、全教員（専任・非常勤）。
- 2) 学部とのヒアリングから出された意見を参考に、授業デザインや教授法、障がいを持つ学生への対応などをテーマに実施。
- 3) 専任教員を対象に学外のFD関連研修会等についての情報発信と参加支援。
- 4) FD関連研修会に参加した教職員より研修会内容の報告、情報共有。
- 5) 事前事後学習の充実、単位の実質化に向けたe-learning利用の推進。
- 6) 1回生・2回生・3回生の基礎学力調査とアンケートによる学習実態調査の実施。
- 7) 入学時および2回生進級時における英語基礎力調査の実施。
- 8) 入学予定者に対する授業体験や在学生との懇談等の実施。
- 9) 各取組の成果・分析結果を取りまとめ、刊行物として発行。
- 10) 演習科目における教育内容の充実に向け、大学院生をTAとして配置。院生へのプレFD。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 1) ③学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a-1)に同じ。
- 2) FD研究会を5回開催。
 - 「大人数講義に使える30の授業ティップス— 大人数講義で学生との対話は可能か? —」：参加者103名
 - 「発達障がい学生支援について ～授業に視点を置いて～」：参加者86名
 - 「発達障がい学生支援について ～大学生活に視点を置いて～」：参加者93名
 - 「学生が自ら学ぶ授業を設計してみませんか?～シラバスの工夫で、授業はもっと良くなる～」：参加者25名
 - 「発達障がい学生支援について～成績評価に視点を置いて～」：参加者54名
- 3) 教員参加研修会：10研修会。参加教員数（延べ）：10名。
- 4) 「FD関連研修会に参加した教職員より研修会内容の報告、情報共有」10件
- 5) 春学期：利用教員69名、172講座、受講延べ人数7,990名。
秋学期：利用教員69名、141科目、受講延べ人数7,471名。
利用説明会：春学期4回参加者26名、秋学期2回参加者5名
- 6) 【受験者数】1回生：1,627名（実施率98.2%）、2回生：1,256名（実施率75.4%）、3回生：832名（実施率%）
- 7) 【受験者数】第1回目：1,641名（実施率99.7%）、第2回目：1,321名（実施率80.5%）
- 8) 【授業体験参加者数（延べ）】 計2回：266名（参加率72.1%）
- 9) 『2014年度「基礎学力調査」結果報告』2014年12月600部制作、学内配布。
『2013年度授業アンケート結果報告集（通学課程・通信教育課程）』2015年3月発行500部制作、学内外へ配布。
- 10) 【TA登録者数】22名 【講座数】35講座

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
- 1) 教育推進機構会議において、授業アンケート集計結果の分析を行い現状把握を行った。
また、分析結果は刊行物にて学内外へ公表。
 - 2) FD研究会における取組内容、開催内容は刊行物にて学内外へ公表し、情報共有を図っている。
また、参加できなかった教員には動画を配信している。
 - 3) 学外のFD関連研修会の案内および研修会報告を刊行物等で学内外へ公表した。
 - 4) 参加した学外のFD関連研修会についての報告書を作成し、学内で報告、共有化を図り本学FDへのフィードバックを行った。
 - 5) 利用説明会を開催し、新規利用者の拡大。
 - 6) 回生毎に調査の結果分析を行い、学内向けに結果報告会の開催、刊行物による情報共有を図った。
また、1回生に関しては分析結果に基づき入門ゼミの授業改善の材料としている。
 - 7) 入学時・2回生進級時の英語基礎力調査と結果の分析を行い、その結果に基づく習熟度別クラス編成による英語授業を行った。
 - 8) 早期に合格が決定する入学者に対し、学部学科毎に授業体験を実施。また、
スポーツ強化・課外活動入試、法人系列校の入学者向けに学生生活の目的を明確化させる
ワークショップの開催。
 - 9) 刊行物による全学的な情報共有ならびに意識の醸成。
 - 10) TA配置をおこなった講義については、「ティーチング・アシスタント実績報告書」の提出を義務付け、
その成果と改善点について検証をおこなっている。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
- 1) 春学期 実施教員数(実施率)：専任187名(89.47%)、非常勤328名(76.48%)
実施講座数(実施率)：1,053科目(74.26%) 実施時期：平成26年7月9日(水)～7月22日(火)
 - 秋学期 実施教員数(実施率)：専任189名(86.70%)、非常勤301名(80.70%)
実施講座数(実施率)：989講座(74.75%) 実施時期：平成27年1月13日(火)～平成27年1月24日(土)
- b 教員や学生への公開状況、方法等
- 全体の集計結果の分析を行い、結果報告会を開催し現状把握を行なった。各学部学科へ学科毎の分析結果を返却し、現状把握およびカリキュラム再編の検討材料として提供した。
総合的な分析結果は刊行物にて学内外へ公表、教員の個人別の結果については学内のみ公表した。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- (別紙のとおり)
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表時期
- I. 平成26年3月1日公表 『佛教大学自己点検・評価報告書2012』(大学基準協会認証評価受審用)
 - II. 平成27年2月1日公表 『佛教大学自己点検・評価活動報告書2013』
 - II. 平成27年3月1日公表 『佛教大学教育研究活動年報(2013年度版)』
- b 公表方法
- I. ホームページ上に公開し、大学図書館に配架(大学基準協会からの評価結果を含む)。
 - II. 大学図書館に配架。
 - III. 大学図書館に配架。
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・公益財団法人大学基準協会において認証評価を受審するため、学内自己点検・評価結果を取りまとめた「自己点検・評価報告書」を平成24年4月に提出し、平成24年9月の実地調査を経て、平成25年3月に同協会の大学基準に適合していることが認定された。
 - ・認定期間は、平成25年4月1日～平成32年3月31日。
 - ・なお、努力課題6点および改善勧告1点が付されたため、その改善報告書の作成および提出を平成28年7月末までに行う予定である。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表の有無 (☒ 有 ・ ☐ 無)
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成 27 年 6 月 30 日)

文学研究科 文学専攻 (M) (D)

(別紙) 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本大学院文学研究科文学専攻 (M) (D) (入学定員 M:10 名、D:3 名) は、大学院教育を従来の研究者養成に主眼をおいた教育・研究から、高度な専門知識・能力を持つ高度専門職業人 (主として中学・高校の教員や出版業・翻訳業・通訳業などの従事者) および知識基盤社会を支える高度で知的な素養を有して広い視野を持つ高度教養人 (地域社会の文化活動の中心的担い手、各種の地域的文化活動や国際的文化事業のコーディネーターなど) を養成するとともに、博士後期課程では日本語、中国語、英語を基盤とした文学、思想および文化に対する広い視野を獲得した上で自立した研究者として当該分野の研究の発展に寄与する能力を有する人材を養成することを目的として、平成 27 年 4 月に開設し、第 1 期生を受け入れた。

1 教育課程の内容・方法等

本文学専攻修士課程の教育課程編成方針は、日本語と今後国際的に重要となる言語である英語・中国語 (それぞれが言語の3類型における膠着語、屈折語、孤立語の代表でもある) という3言語、およびそれを基盤とした文学・思想・文化などを含む3領域を、中心となる「主専攻分野 (日本文学系・中国文学系・英米文学系)」として体系的に履修が進められるべく科目を配置している。

大学院生は上記いずれかの学系に属した上で、文学研究の基礎となる知識と思考法を涵養するために、第1年次に「基礎科目」を履修する。大学院生は「基礎科目」の履修を前提に、「主専攻科目」の履修によって所属学系の専門性を身につけることになるが、主専攻分野にのみにとらわれずに研究のための広い視野を形成することも求められる。そのために設けるのが、所属学系以外の分野の文学研究に対する広い視野を確保するための「専攻共通科目」、および主専攻分野の関連分野あるいは更に広く豊かな知識を獲得するための「関連科目」である。高度専門職業人を目指す学生は「基礎科目」履修を基礎に、「主専攻科目」と「専攻共通科目」と「関連科目」のうちで自らの研究分野に近い科目を中心に学修する。高度教養人を目指す学生は、「基礎科目」履修を基礎として、特に「専攻共通科目」と「関連科目」において主専攻以外の分野を積極的に学修して広い視野を形成することを目指している。

また、修士論文作成については、第1年次より受けてきた個別の指導教員の指導に加えて、複数教員による「研究指導科目」を設け、大学院生の専攻分野のみに偏らない角度からの指導をする。

博士後期課程では、3年間6セメスターそれぞれに研究指導科目を配置し、セメスターごとに段階的に履修することにより、体系的な理解力の深化、研究方法の確立を目指している。また、学生の専攻分野に最も明るい指導教員を1名と近接領域への視野と知識を確保するために領域の異なる複数教員とによる研究指導を行うなど

特色ある研究指導体制をとっている。

2 教員組織の編成等

本文学専攻の中心となるのは3つの「主専攻科目」群であり、それぞれの「特殊研究」と「演習」には、語学、文学、思想に関して十分な業績を有する教授を配置している。必修の「基礎科目」は、伝統的な研究方法や資料収集法から最新の研究方法・資料収集法までをカバーするために、研究歴の長い教授と中堅の准教授でバランスをとったもので、適切な配置となったと考えている。その他の科目も、研究業績から見て最も適切と思われる教員を配置している。

本文学専攻の博士後期課程「文学研究指導演習Ⅰ～Ⅵ」を担当する専任教員の主たる研究分野は、文学と語学が中心となる。本文学専攻は言語を基盤とする文学研究を中心としているが、文学のみならず言語と思想・文化の関連も重視しているところである。

3 学生の受け入れ

設置届出が受理された平成26年9月以降、広報・募集を開始した。その結果、修士課程においては、志願者10名、合格者9名、入学者8名、博士後期課程においては、志願者5名、合格者5名、入学者5名となった。

4 総括

本専攻は、既存の国文学専攻、中国文学専攻、英米文学専攻を改組改編して設置したものである。これは、上述したように、所属学系の専門性のみにとらわれずに所属学系以外の分野の文学研究に対する広い視野を確保することを特色としたものである。しかし、その成果については現時点においては第1期生を受け入れたばかりであるため、今後改めて評価を行う。また、学生の受け入れについては、既存の3専攻(M)の平成26年度の入試における入学定員の充足率が国文学専攻：20.0%、中国文学専攻：0.0%、英米文学専攻：40.0%、(D)は国文学専攻：66.7%、中国文学専攻：0.00%、英米文学専攻：0.0%といずれも定員を充足できていない状況であったが、今回の改組改編により入学定員を見直した結果、平成27年度入試における文学専攻(M)の入学定員充足率は80.0%、(D)は166.7%となり、一定の改善が見られた。

本専攻は、今年度開設したばかりであるが、現時点においては設置の趣旨・目的に合致してスタートをきることができており、所期の目的は達成できていると言える。なお、今後は「佛教大学大学院院学則第1条の2」に基づき、大学評価委員会等において定期的に自己点検・評価を実施し、公表することとしている。

以上、現時点においての所見であり、他については設置届出時の計画どおりである。